

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 12 日現在

機関番号：30120

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24616011

研究課題名(和文)自然災害がその後の人生に如何に影響するかー長期避難生活が中高齢者に及ぼした影響ー

研究課題名(英文)A study of the influence of natural disaster on later life - Effects of long-term refugee life on elderly and middle-aged people -

研究代表者

成島 ますみ (NARUSHIMA, MASUMI)

日本赤十字北海道看護大学・看護学部・講師

研究者番号：60622123

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)： 今回の調査で次のことが分かった。まず、三宅島では家を継ぐべき中高年者の多くが内地に暮らしているため、島で暮らす老親が一人で暮らせなくなった場合、内地に連れて行くことを帰島前に親子で話し合っていた。親を引き取る理由として[1]島へは船で行くため、親の急変時すぐに対応できない [2]島に老人施設は1か所あるが、待機者が多く即入所は出来ない [3]島の在宅サービスは一人暮らしを支えるには不十分などが考えられた。

内地に暮らす島民は帰島を考えていないことから、老親を早めに内地に引き取ることは今後も続き、また、若者の就労の場が無いことは島の人口減少をさらに加速化させるのではないかと考える。

研究成果の概要(英文)： This study showed the next point. Many in the middle generation who would have succeeded the family estate of Miyake island, lived on the mainland. Therefore, when the elderly parents could not live by themselves anymore their children brought their parent to the mainl and it was discussed by both parent and child. There were 3 factors by which the middle generation took charge of a parent:[1]When a parent health changed suddenly, they usually went to Miyake island by ship, but not right away. [2]There was one facility for elderly people on the island, but there was a long waiting list. This is why elderly people could not enter immediately. [3]The social support service for living alone was not sufficient there.

I think the phenomenon in which a child takes charge of a parent will also continue from now on. If young people don't have the chance to work, it will advance a population decrease on Miyake island.

研究分野：災害看護学、老年看護学

キーワード：帰島高齢者 帰島中高年者 未帰島島民 独居高齢者 親子関係

## 1. 研究の背景

日本は平成に入ってから大きな自然災害に数度見舞われている。

家屋を失う、強制的な転居を命じられるなど大きな災害を経験した人は、被災後2から3週間は避難所生活を送るが、その後仮設住宅や新しい住宅に転居、或いは元の住宅に戻り、生活再建を目指すことになる。全く新しい地域での生活を余儀なくする場合は勿論のこと、被災前の地域に戻ることが出来たとしても生活再建に数年を要する。この間、阪神・淡路大震災の例で見られるように、転居を余儀なくされた人では、新しい地域における人間関係が希薄となり孤立する、或いは誰からも看取られずに亡くなるという孤独死が問題となる。特に高齢者の場合、転居はそれ自体心身の健康に悪影響を及ぼす可能性と共に、身体的、経済的、並びに人間関係的な資源が減少しつつある中、長年に亘って作り上げてきた生活を再編し、新しい生活の場に適應していかなければならない。それはストレスの多い危険な事態になる可能性がある」と指摘されており、被災に伴う転居は身体的、心理的、社会的に大きな影響を受けかねない。日本における自然災害後の転居に関する研究は、阪神・淡路大震災で問題となった孤独死・集落毎の避難生活に関する研究が見受けられる。

伊豆諸島にある三宅島は2000年に大規模な噴火が起き、島民は全島避難指示のため島外に避難せざるを得なかった。4年半後に全島避難指示が解除されたものの長期に亘る避難生活の経験は、帰島したにしろ、帰島を選択しなかったにしろ、島民に深刻な影響をもたらしたと思われる。これまでの調査では、三宅島から東京へ避難した高齢者について、「慣れない電車、バス、駅での行き先確認や自動券売機での切符の買い方に戸惑った」「一人では出かけられなかった」など都市の物理的な環境への不適應や、「避難が長期化すると、近隣住民との人間関係が不安」という人間関係上の懸念が示されている。加えて、2005年に実施された調査では、避難中の辛い思いについて、「村や島の将来が不安」(47.3%)が1位、「島にいた頃の知人に会う機会が減ったこと」(44.0%)が2位であった。この結果は、異郷の地への避難を強いられて知人と離れ離れになり、話し相手の少ないことが孤独感を増幅させ、精神的に不安定な状況にあったことが示されている。三宅島噴火の住民への影響に関する論文は見当たらなかった。三宅島の噴火を含め自然災害の住民への影響については、健康に着目した研究が多く、復興期における生活の面から

の報告が1編、被災高齢者の見守りに関する報告が1編あったが長期に亘る避難生活の実態を調査した研究は見当たらなかった。

## 2. 研究の目的

### 1) 先行文献から

避難による影響という視点から幾つかのキーワードを探し或いは考え、文献検索した。それらは三宅島の人々を理解する上で必要な資料とはなかったが、全く異なる文化圏での4年半に及ぶ避難生活は日本では過去にないため、周辺領域の資料から疑問を解明することとなった。

資料から三宅島の歴史・文化を再認識し、避難前の生活を読み解き、推測し、他地域との差異を明らかにする作業を始めた。三宅島に関する資料もそれほど多くなく、細かな毎日の暮らし方や集落内の人間関係、山や自然に対する考え方などは、高齢者の子ども時代に父母や祖父母から聞いた話が参考となった。

### 2) 本研究の目的

本研究では、対象者の語りから三宅島に帰島した人々および在京の人々が避難生活を通して変化した点を明らかにすることを目的とした。それは長期避難生活の中で何がどのように人々に影響を及ぼし、どのように変化を生じるか、その因果関係とプロセスを知ることが出来ると考えるからである。それを知ることが、今後どこかで生じるかもしれない避難に際して、考慮すべき点を示唆できるかもしれないと考える。

## 3. 研究の方法

1) 調査対象者：今回の研究では、平成12年(2000年)の三宅島噴火後に出された全島避難指示により、島外に避難し、その後平成17年(2005年)に避難指示解除を受けて三宅島へ帰島した高齢者と中高年者、更に東京で暮らす未帰島の高齢者と中高年者を調査対象者とする。調査対象者は、以下の条件で被災者の支援組織に紹介を依頼すると共に、研究者の個人的なネットワークを通じて調査への協力を依頼した。避難時期は9月の全島避難指示後に離島した人だけでなく、それ以前に自主的に避難した人も対象とする、年齢は40代後半から60代前半の人(中高年者)と、60代後半以上の人(高齢者)とする、島での居住年数は10年以上とする、これは予備調査の際、島外から転居して来た人は20年に満たない人も居たため、枠を広げた。最終的に対象者は帰島高齢者10名、帰島中高年者10名、未帰島高齢者4名、未帰島中高年者4名であった。帰島者は依頼した人全員が

協力してくれた。しかし、未帰島者は移転をすると住所が把握できないため、大幅減となった。また体調不良、今更話したくないとの解答もあった。

## 2) 調査方法：下記のように実施した。

紹介者から連絡を受け、封書にて協力依頼を送付し先方の予定を確認した後、説明のため家庭訪問し、調査協力に承諾と次回訪問の約束をする。同意書の交換。半構造化したインタビューガイドを用い、一人当たり平均1時間程度の語りを録音した。1回で内容不足の場合は再度実施した。インタビュー内容は避難前の暮らし、避難中の暮らし、帰島してからの暮らし或いは避難指示解除になってからの生活について、また人間関係や自分或いは周囲が変化したこと気付いたこと、将来についてなどであった。対象者の語りは許可を得てからICレコーダーに録音し、逐語録に起こした。調査中に感じたことや状況の観察などはノートにメモで残し分析に反映した。

## 3) 調査期間：

平成24年6月～平成26年6月

## 4) 分析方法：

本研究では事象のプロセスを構造的に捉える事の出来る修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いて分析を行った。M-GTAはデータを分析する際、分析テーマと分析焦点者を念頭に置くことが必要である。それぞれのグループ毎に手順に従って分析を進め、概念からサブカテゴリー、カテゴリーの生成、更にカテゴリー間の関連について解釈を加えた。分析解釈については経験豊富な研究者の助言を受けながら進めた。

## 4. 研究成果

調査対象者は帰島した高齢者10名、帰島した中高年者10名、未帰島高齢者4名、未帰島中高年者4名の計28名であった。

まず帰島した高齢者については、各集落内での人間関係が永い空白の時間と都会で身に着けた用心深さの影響のためか、以前の様な気の置けない付き合いが出来なくなっていた。これは阪神・淡路大震災の時から言われているコミュニティ単位の避難がなされなかった事に由来すると考えられるが、避難した島民は、1週間か長くても数ヶ月で帰島できると思ひ、深く考えず避難先を希望したことに端を発する。行政サイドもまた4年余りの避難は想定外であったと考えられる。高齢者は年齢制限のため避難先で就労出来なかったが八王子に作られた「げんき農場」で活動出来た事もあり、同

じ島の人と交流できていた。避難先での新しい友人は同じ団地に住む三宅島の他の集落の人であった。高齢者は若い時に内地で生活した経験の有無により、自由に歩ける人と一人ではどこにも行かれない人に二分していた。多くの高齢者は生まれてから内地での生活体験がなく、「出掛けるのが怖かった」「どこに行くにもお金が掛かって大変だった」と語る一方で、「団地の傍に店がいっぱいあって楽しかった」「島では出来ない習い事をさせて貰って楽しかった」との感想も聞かれた。自給自足に近い島の高齢者には最初の1年は見るもの全てが物珍しく楽しかった。ただし、その後は「いつ島に帰られるか」「島に帰れないかも知れない」という重たい思いを胸の奥にずっと秘めて避難解除を待っていた。

多くの高齢者は避難中、それまで離れて暮らしていた子どもと頻りに会えることを喜んでいた。子ども世代は老いて行く親を心配し、避難指示解除後は一緒に暮らそうと何度か内地に残るよう話したが、その言葉を振り切って高齢者は帰島した。「島に家が有るから帰る」のが当たり前と考へての行動だった。「一人で生活出来なくなったら子どもの所に行く」という子ども世代との話し合いをして島に戻った。三宅島は大家族制ではないため、高齢者は祖父母が隠居所で一人暮らし生活スタイルを幼い頃から見て育っており一人暮らしに抵抗はない。周りに地縁血縁が居れば助け合えると考へている。避難前は家を継ぐ中高年者が居て家で最期を迎えることも出来たが、現在は内地に暮らし子ども世代が多く、それに伴い人生の最期の迎え方も変化している。

次に中高年者は男女とも就労先や子どもの学校を通して広く交流出来、避難中も活発に活動していた話を多く聞いた。帰島後も中高年者は車で島内を移動できることから集落にこだわらず活発に交流出来ていた。特に女性は自宅の畑で野菜を作り島の中で店に卸し販売する、或いは商店等で働くなど逞しく生きていた。殆どの調査対象者は「島に帰って来られて良かった」と語った。この年代は三宅島が最盛期を迎えていた昭和30年代から40年代に島外から嫁いで来た女性も多く、高齢者と比べより開放的な印象を受けた。ただし、中高年の男性は現在も妻子が東京在住で別居している者も多いと聞いた。

最後に、未帰島対象者は20名を計画し郵送・電話などで協力を依頼したが最終的に8名のみ協力となった。拒否理由は体調不良や今更話したくないというものであった。協力してくれた未帰島者は全員三宅島以外から移り住んだ人々で、「今後も

島に帰る予定はない」「島に居る親は将来的に引き取る」と語った。「今更話したくない」「もう帰らないから」という言葉は、避難解除後も長らく居住できなかった有毒ガス高濃度地区に住宅のある島民から聞かれた。最近居住許可は下りたが、10年の空き家は改築を要するほど朽ちており、帰島を諦めざるを得ない無念の思いが強いのではないかと考えられた。未帰島者の特徴として「目立ちたくない」思いから、島の人と積極的に連絡を取り合っていなかった。未帰島者のリストも借りて連絡を取ったが、転居すると連絡不能の状態であった。

避難指示解除後に働き盛りの中高年者の多くが帰島しなかったことから、帰島後10年経過した現在も島全体の目覚ましい復興は見られていない。外洋上の島でありいつまた噴火するか分からない状況から、盛んであった観光業は期待できず、林業や特産であった花等の栽培は復活していない。被災前に盛んであった漁業は漁獲量がまだ少ないと言われており、農業は明日葉やイモ類の生産者が復活しつつある。しかし、現在若者の多くは島に戻っても仕事がないことから帰島せず東京など内地で就職している。5集落を訪問した時、共通の問題は島に若い世代の就労の場が無い事であった。

帰島した島民と未帰島の島民のデータから、「親子関係」と「コミュニティ」が長期避難生活後大きく変化していることが見えて来た。特に親子関係は「親にはまだ話していないが、将来的には親を引き取る予定」との言葉もあり、子ども世代が積極的に関わっていると考えられた。引き取られる話には息子より娘がよく出て来たことが特徴的であった。話し合いをしている高齢者の多くは「老後は娘に引き取られる」と語っていた。杉山は実親への扶養意識について「女性では親の居住地への時間的距離と関連あり、男性では出生順位と関連があった」と述べている。子ども世代が親を引き取る要因として親に何か起きた時、船で7時間もかかるのですぐに親の元へ行かれない

島に特別養護老人ホームは一か所あるが、待機者が多く即入所できない一人暮らしが困難になった時、島には十分なサポートシステムが無い島には医療機関が一か所しかなく、親の急変時に対応できるか心配であるという4点が考えられた。

高齢者の住み慣れたところへ帰りたいたいという思いは、見慣れた景色と見慣れた人に包まれ精神的な安定を促すものと考えられる。高齢者にとって帰るべき場所を失う心

の痛手は、時間が解決できない深く難しい問題であると考えられる。一人暮らしが出来なくなった高齢者を家族に任せるだけではなく、少しでも長く一人暮らしが継続できるよう近隣の知人・友人やコミュニティを巻き込んで、サポートシステム或いはソーシャルネットワークでカバーする事が望ましいのではないだろうか。

老いた親を早めに引き取ることは今後も続き、尚且つ若者の就労の場が無いことは、島の人口減少を更に加速化するのではないかと考えられる。

#### < 文 献 >

- 黒田裕子, 酒井明子: 災害看護人間の生命と生活を守る, メディカ出版, 2008.  
藤崎宏子: 高齢者・家族・社会的ネットワーク 培風館, 2005.  
藤村正之: 親と子-交差するライフ- 藤崎宏子編, ミネルヴァ書, 2004.  
三宅村: 平成12年(2000年)火山噴火の記録, 三宅村, 2008.  
杉山佳菜子: 成人子と親子関係; 子世代から見た老親扶養意識を中心に 老年社会科学, 31(4):458-469, 2010.  
小原真理子: いのちとこころを救う災害看護, 学研, 2008.  
塚原拓馬: 老年期の最適発達とその支援 - 老年期の発達特性に対する臨床発達支援と地域支援の在り方 - 実践女子大学, 生活科学部紀要第51号, 47-55, 2014.

## 5. 主な発表論文等

体調不良のため学会発表、投稿が実施出来なかった。平成27年度に実施予定である。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

成島 ますみ (NARUSHIMA Masumi)

日本赤十字北海道看護大学・看護学部・講師

研究者番号 60622123